



嬉 望

第 9 号

兵庫教育大学 学校経営コース大学院生編集部

タイトルの嬉望は、兵教大メインキャンパスが嬉野台地区にあることと希望をかけた造語です。

●兵庫教育大学 教職大学院研究・連携推進センター長インタビュー

安随 幸蔵 センター長にお話をうかがいました。2回に分けてインタビュー記事を掲載します。

1 教職大学院研究・連携推進センターの役割についてお聞かせください。

2つの部門があり、(1)研究開発部門では、①モデル教材の研究開発、②教職大学院における教育課程・授業評価システム開発、③連携協力校や教育委員会との共同研究、などを行なっています。(2)教育実践コラボレーション部門では、④リメディアル教育(補習教育)プログラムの実施、⑤実習の効果的な運営、⑥修了生の継続的な質保証と活動支援、などを行なっています。

具体的にはどのようなことでしょうか。

例えば、(1)の①では全国の教職大学院等でも使える汎用性のあるテキストを開発しています。昨年度はその第1号として浅野先生の学校組織マネジメントのテキストができました。②では、評価結果を院生や外部評価委員にも示してPDCAサイクルに基づく授業評価システムを開発しています。③では兵庫県教育研修所と「学校経営能力開発に向けたケースメソッド方式研修の研究」、加東市教育委員会と「学校における心の教育に関する実践的研究」、神戸市総合教育センターと「学習意欲の向上や学習習慣の確立に関する



研究開発」等々の共同研究に取り組んでいます。(2)の④の例としては、現職教員ではないストレート院生に、学校現場をよく知る退職校長がコーディネーターとしてセミナーを実施するなど、大学院の授業とは別にさらに実践力をつける取り組みをしています。⑤では、兵庫県内に現職教員の現任校以外に206の連携協力校があり、密接に連携することで院生の実習が円滑に行えるようにしています。⑥は、今年度からe-ポートフォリオを使ったオンラインによる学習

コンテンツを修了生が利用できるようにしました。他には、修了生あるいはその所属長にお会いして面談をし、修了生の抱えている教育研究課題をお聞きするなどしています。そして、大学として何ができるかを目下研究しています。昨年度は20数名の方にお会いしてお話をうかがいました。「こんな研究をしたいが……、相談したい」などといった、修了後も大学とつながってほしいという声が多かったですね。

2 教職大学院と教育委員会や各学校との連携の現状について、お聞かせください。

当初は、連携協力校になっても学校側にとってデメリットこそあれメリットがないというように考えられることが多かったのですが、しだいにそういった考えに変化が現れ、連携協力が定着してきました。教職大学院にまで来て学ぼうとしている院生・そうまでして教師になりたいという院生が実習するので現場にとっても良い刺激になる、また現場の教育課題が増えて一人でも補助的な役割をしてくれる人が欲しい・マンパワーが欲しいという状況下でとても助かる、という声を連携協力校から聞いています。他に、連携協力校にはスクールパートナーシップ事業で、旅費さえ持っていれば大学の先生を研修等の講師として派遣できます。また、院生が実習に行く年度は、共同研究費を受け入れ校にもお渡しできます。受け入れ側の学校にも、メリットがあることを感じていただけるようになり連携が定着してきました。

教員養成が4年+アルファの修士レベル化の論議の中で、課題のひとつに実習の受け入れ先の確保をどうするかというものがありますが、一つのモデルを示すことができますね。

双方にメリットがあるという理解が広がって連携協力が定着してきたわけですが、それだけに実習に行かれるみなさんは、現場における貢献をお願いしたいと思います。それが、皆さんの学びにもつながることだと思います。

(10号に続く)

●兵庫県教育研修所との共同研究2年目

教職大学院研究・連携推進センター長のインタビュー記事にもありましたように、教職大学院学校経営コースでは、昨年度から兵庫県立教育研修所と共同研究をしています。研究内容は、ハーバードビジネススクールや慶応ビジネススクールが実施しているケースメソッドによる新しいタイプの学校管理職・教育行政職研修の開発です。



ケースメソッドとは、具体的な経営事例（20ページ程度）をもとに、その事例の問題点は何か、原因はどこにあるのか、その対策は、次の一手は何か等を討議し、受講者の問題解決能力や決断力を高めるための研修技法で、経営上で起こった専門的問題を取り上げるため、学校管理職や教育行政職の実践的で高い経営力を開発することができます。

昨年度は、「龍宮小学校のケース（統合後の学校経営）」、「乙姫中学校のケース（学力向上のマネジメント）」、「浦島東高校のケース（進学校の活性化）」、「千鶴町教育委員会のケース（小学校統合に向けた教育行政）」の4つを開発し、年度末に兵庫県立教育研修所指導主事と教職大学院の現職教員学生が一緒に受講し、その妥当性や効果性を検証しました。【写真】

本年度も共同研究を継続して実施しており、「新興住宅地小学校のケース（仮題）」「若手の多い小学校のケース（仮題）」「総合高校のケース（仮題）」等を開発する予定です。

●シリーズ 兵庫教育大学教職大学院の授業 ⑧

～授業での学習支援と指導法に関する事例分析A～（必修共通基礎科目）

今回の授業紹介は、1年次前期に開講されている「授業での学習支援と指導法に関する事例分析A」です。教室にいる児童生徒は一人ひとり学習に対する条件や状況が異なり、それに応じた高度な学習指導の方法と技術が必要です。そこで、各教科領域に共通の授業構成・展開の原則を理解した上で、多様な児童生徒の条件・状況に応じた学習指導と技術のあり方を学びました。特に演習では、授業の失敗事例分析を通して、授業計画や構成、展開等の改善・工夫について考え、授業力の向上を図りました。私たち学校経営コースの院生にとっては、授業に対する指導・助言の基礎を学ぶことにつながりました。

右上の表は、授業論の歴史を示しており、右下の表は、授業成立を規定する諸条件を示しています。いずれも、この授業を受けた院生の授業ノートから抜粋したものです。

授業論の歴史	キーワード	主な時期	概要	特徴
ベスタロッチ主義 —開発教授—		明治10年代	実物(絵図、模型等)からの直感形成と問答による心性(智力)の開発を重視する教授法	直感教授と「問答」を中心に授業展開を試みた。あらかじめ「正答」が設定されているため、暗記注入主義につながる正答主義の傾向があった。
ヘルバルト主義 —4・5段階教授法—		明治20～40年代	ヘルバルトの流れを汲むラインの教授段階説(予備・提示・比較・総括・応用)に基づく「5段階教授法」は授業展開の形式段階的構造化を図った。	どの教科・教材にも形式的、画一的に適用され、伝達注入主義の授業観から、国家主義的教育思想の注入による国民教化のために利用される面もあった。
大正自由教育 —児童中心主義、経験主義、進歩主義—		明治40～ 昭和初期	教育改革を目指す世界的な「新教育運動」と呼応し、子どもを主体とする個性に応じた教育の実践を目指した。	5段階教授法に見られる形式主義、画一主義を批判し、児童中心主義的、経験主義的、進歩主義的な実践が試みられた。
戦後新教育 —生活単元学習—		昭和20年代	J.デューイの経験主義的教育論、子供の生活や経験、興味や関心を軸に、学習活動のまとまり(単元)を設定して、学習活動が進められた。	経験主義、自動中心主義、一方で教師の一貫した指導性の系列を示す「教師の働きかけが補助的・支援的なもの」に、「はいまわる経験主義」と批判される。
系統学習		昭和30年代	「生活単元学習」に対する「基礎学力の低下」、「はいまわる経験主義」といった批判から、科学的知識の系統的習得、「道徳」教育の特設への要求	教科を体系的に学べるように、教科内容を系統的に順序立てて教科課程を組織した。しかし、大量の知識から、「詰め込み主義」の復活という批判も。
教育の現代化		昭和40年代	1960年代の世界的な科学技術の高度発展(米ソ冷戦＝軍拡・宇宙開発競争)に呼応して、教育内容の現代化が提唱。	ブルーナー「どの教科でも、知的な性格をそのままにたもって、発達どの段階の子どもにも効果的に教えることができる」(『教育の過程』)。教科内容の構造化と、学習のためのレディネスや動機づけを重視。「発見学習」「学び方学習」が提唱。
教育の人間化		昭和55～平成3	*豊かな人間性育成、*ゆとりある、しかも充実した学校生活、*基礎的・基本的な内容の重視、*個性や能力に応じた教育	教育の目標・内容・方法が、人間性形成という教育の本質的視点から問い直され、児童の発達の特性や個性の尊重、教科内容の精選、ゆとりある弾力的な指導計画の立案、総合的な指導の推進等が求められた。
新「学力観」と「ゆとり」		平成4～平成13	*豊かな人間性育成、*自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応する能力、*基礎的・基本的な内容の重視、*個性を活かす教育	自ら主体的に学ぶ能力と備に応じた教育が強調され、体験的活動を重視した低学年教科「生活」が新設された。余暇の充実と生涯学習社会の提唱の下、学校週5日制が導入された。
「総合的な学習の時間」と「生きる力」「確かな学力」		平成14年～	*生きる力を育み、*自ら学び自ら考える力の育成、*基礎的・基本的な内容の確実な定着、*個性を生かす教育	「総合的な学習の時間」が新設。各学校での教育課程の創意工夫が求められた。学校完全週5日制によって、教科内容が厳選される。「学力低下」の批判に対応すべく、少人数指導、習熟度別指導等が導入された。

